

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-1
学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

社会教育課 前田秀典

電話番号

0852-22-5910

事務事業の名称	結集！しまねの子育て協働プロジェクト	
目的	(1) 対象	市町村
	(2) 意図	地域住民が積極的に子どもの教育や子育て支援に関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業を有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。
事業概要	<p>A. ふるさと教育推進事業 県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子ども達の地域への愛着や地域貢献の意欲を高めるための市町村の取組に対し支援する。また、公民館等で行う「ふるさと教育」に対し支援する。</p> <p>B. 結集！しまねの子育て協働プロジェクト 市町村が実施する学校支援、放課後支援、土曜日の教育支援、地域未来塾、家庭教育支援に対し支援するとともに、地域全体で子どもを育む体制づくりを推進する。</p>	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	市町村の推進計画に基づき、「ふるさと教育」を実施する市町村立小中学校の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	実施県内全小中学校÷県内全小中学校	実績値	100.0	100.0				
			達成率	-	100.0	-	-	-	%
2	指標名	「放課後子ども教室」を設置している公立小学校区数の割合	目標値		70.0	70.0	70.0	70.0	%
			取組目標値						
	式・定義	設置している小学校区÷県内全小学校区	実績値	71.4	75.1				
			達成率	-	107.3	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	139,200	128,635
うち一般財源(千円)	79,032	65,014

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

<p>A. ふるさと教育推進事業 ・全ての市町村でふるさと教育推進計画が策定され、小中学校の全ての学年・学級で年間35時間以上の「ふるさと教育」が実施された。</p> <p>・県内の28中学校区において、公民館等が実施する「ふるさと教育」が実施された。</p> <p>B. 結集！しまねの子育て協働プロジェクト ・学校支援事業は15市町村で実施され、中学校の69.8%、小学校の76.5%が支援の対象となった。放課後の学習及び体験の場を提供している小学校区は75.1%となっている。</p> <p>・学校支援の事業をとおして、延べ約11万人の地域住民が地域の子どもの教育支援活動に参加した。</p> <p>・県が養成した専門のファシリテーターが進行する親学プログラム(子育て等に関わる学習機会の提供)を活用した研修会が220回開催された。</p>

6. 成果があったこと(改善されたこと)

<p>A. ふるさと教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中9年間のふるさと教育全体計画や一覧表をもとに各校で特色ある「ふるさと教育」が実施された。 ・中学校区単位で育てたい子ども像を共有した複数の公民館が連携してふるさと教育を実施し、その成果を事例集としてまとめ広く情報発信した。 <p>B. 結集！しまねの子育て協働プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育にかかわる地域の大人が増加する傾向にあるとともに、地域全体で子どもを育てようとする気運が高まってきている。 ・親学プログラムの開発・普及により、プログラムを活用した保護者等の学習機会が増えた。
--

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

<p>①困っている「状況」</p> <p>A. ふるさと教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと教育」に関わる地域住民の固定化・高齢化が見られる。 ・学校で実施される「ふるさと教育」の学習内容が固定化しつつある。 <p>B. 結集！しまねの子育て協働プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの高齢化、各事業のコーディネーターの固定化
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <p>A. ふるさと教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域において、人材を発掘・養成する機能が十分でない ・地域の教育資源の見直し等を行う時間や協議の場の減少 <p>B. 結集！しまねの子育て協働プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域において、人材を発掘・養成する機能が十分でない
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <p>A. ふるさと教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな教育資源の洗い出し及び地域人材の見直し ・教員の「ふるさと教育」への意識の固定化 <p>B. 結集！しまねの子育て協働プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者や公民館職員等及び教職員を対象とした研修・協議の場の設定

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

<p>A. ふるさと教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が当事者意識を更に高め、公民館等を中心として実施する「ふるさと教育」を更に推進する。 ・目指す子ども像や「ふるさと教育」のねらいを明確にして活動を進めるよう、研修等で教員に働きかける。 <p>B. 結集！しまねの子育て協働プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援や放課後支援等各事業の効果が更に発揮されるよう、市町村に対して働きかける。
